

エコマーク運営委員会（第41回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

日 時：平成30年9月20日(木) 15:00-17:00

場 所：公益財団法人日本環境協会会議室

出席委員：池田 三知子 ((一社)日本経済団体連合会[委任状出席])
伊坪 徳宏 (東京都市大学[委任状出席])
○梅田 靖 (東京大学大学院)
太田 裕子 (神奈川県[委任状出席])
大沼 章浩 ((一社)全日本文具協会)
角田 禮子 (主婦連合会[委任状出席])
酒巻 高一 ((一社)日本オフィス家具協会)
鈴木 人司 (日本労働組合総連合会)
筒井 隆司 ((公財)世界自然保護基金ジャパン)
中西 英夫 ((一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)
中本 純子 (全国消費者団体連絡会)
西尾 昇治 (東京商工会議所[代理人出席])
西尾 チヅル (筑波大学大学院)
西村 治彦 (環境省[代理人出席])
藤井 実 (国立研究開発法人国立環境研究所)
藤田 親継 (コープデリ生活協同組合連合会)
堀井 浩司 ((一社)日本電機工業会)
増田 充男 (日本チェーンストア協会[委任状出席])
松本 浩司 ((独)国民生活センター)
柳 憲一郎 (明治大学)
山崎 和雄 (日刊工業新聞社)

(以上21名、50音順、敬称略、○：委員長)

欠席委員：田中 太郎 ((株)日経BP 日経ESG編集)
布川 賢一 ((一社)電子情報技術産業協会)

(以上2名、50音順、敬称略)

事務局：柏木、宇野、坂本、相原、藤崎、大澤、漣、菅原、佐野

- 議 題：1. 平成 29 年度(2017 年度)エコマーク事業収支決算報告
2. 平成 30 年度(2018 年度)エコマーク事業進捗状況について (報告)
3. その他

配布資料一覧：

- 平成 30・31 年度(2018・2019 年度)エコマーク運営委員会 委員名簿
運営委 41-1 平成 29 年度(2017 年度)エコマーク事業収支決算報告
運営委 41-2 平成 30 年度(2018 年度)エコマーク事業進捗状況について (報告)

1. 新委員紹介

日本労働組合総連合会森原委員の後任として鈴木委員、環境省奥山委員の後任として西村委員が就任されたことが紹介され、新たに国立環境研究所藤井委員が就任されたことが紹介された。

委員長の選出を行い、梅田委員が選出された。

2. 平成 29 年度(2017 年度)エコマーク事業収支決算報告

- 資料「運営委 41-1」に基づき、事務局より平成 29 年度(2017 年度)エコマーク事業収支決算報告について説明があり、報告された。

3. 平成 30 年度(2018 年度)エコマーク事業進捗状況について (報告)

- 資料「運営委 41-2」に基づき、平成 30 年度(2018 年度)エコマーク事業進捗状況について報告された。

- 事務局説明後の主な質疑応答は以下のとおり。

- ・新商品類型の電力プランについて、消費者は経済効果のみで選択することが多く、環境側面を判断材料にするよう普及を図る意図はよいと思うが、認定基準のハードルが高いと、エコマークの主旨としては良いものの、申込数が相対的に少ないままとなり、消費者の選択肢も広がらない。当初は申込数が増えるよう認定基準を設定して徐々にハードルを上げることが、消費者に環境側面をアピールできるのではないかと。
- また、サービス分野の商品類型拡大に向け、2020 年東京オリンピック・パラリンピックや SDGs を意識して取組を進めること、ピクトグラム導入などは評価できるが、

エコマーク認定基準で **SDGs** を取り上げることは方向性が違うのではないかと。

ピクトグラムは小売店舗やホテル・旅館以外の他商品類型にも表示を広げていくことは考えられないか。環境情報の表示にも繋がり、消費者の評価も得やすいと思われる。事務局) 先ずは、飲食店やホテル・旅館、小売店舗でのエコマーク認定を通じて、**SDGs** への貢献も含め環境配慮の訴求などにエコマークを活用頂きたいと考えている。ピクトグラムは、飲食店や小売店舗、ホテル・旅館などの施設において表示しやすいツールと考え導入を進めている。これまで商品分野への導入は考えていなかったが、要望に応じて様々な視点から表示方法を検討し、消費者にわかりやすく、認定企業が活用しやすいように整備していく。

電力プランは、再生可能エネルギーの認知度向上など環境配慮に特化したプランを目指し、消費者などにアピールしていきたい。エコマーク **Web** サイトで、エコマーク認定電力プランの特設ページを設置し、電源構成をはじめ消費者への情報提供や透明性などを確保していきたい。

・当連合会で開催した環境フォーラムにおいてエコマークをテーマに登壇頂いた。

SDGs の達成を標榜している組織として、エコマークが社会的側面をどのように取入れるか検討している点を講演頂いた。併せて、グリーンステーションの冊子の縮刷版を配布し、そこから **Web** サイトを見て頂くようにした。

また、相互認証の推進について、**OECD** 諸国のラベルにおいて社会的側面に関する取組が進められていると思われ、すり合わせはどの程度行われ、かつ相手側組織はどれくらい考慮しているのか教えて頂きたい。

事務局) タイプ I 環境ラベルは **ISO14024** の規格に基づいており、各国の環境ラベルも基本的には当該規格に基づいている。約 50 か国 30 弱の環境ラベル機関が世界エコラベリング・ネットワーク (**GEN**) に参加しているが、各機関いずれも環境問題にフォーカスしているのが現状で、社会的側面についてはこれからの課題になってくる。

・これからは製品認証のほか、行動自体を認証することも必要ではないか。サービス業に認証を拡大することはよいが、イベント、スポーツ大会などで環境配慮しているところを見て頂きたい。また、貸ビル、貸不動産物件の環境配慮が問題になっている。テナント部分には手を付けず、共有部分のみ環境配慮して認証を受ける状態であるが実際のスペース割合は 7,8 割がテナント部分である。スペースを貸す事業にあつて環境配慮をさらに進められるところが進んでいない点に課題を持って頂きたい。

少し長い目で日本がリーダーシップをとって、世界全体に環境配慮型製品を広めていくにはどうしたらよいかという長期的な戦略も必要ではないか。アジアの 50 億人近い人口の半数が 2050 年頃には中流化すると言われており、消費が拡大する市場で環境ラベル商品をいかに普及させていくか、日本、あるいは連携を取っている中国、韓国と一緒に攻略していくのが抱負である。消費者の多い国・地域で、エコマークの海外版を普及させていく戦略を取って頂きたい。

事務局) ご意見を踏まえて新しい形態のサービスなどを対象とした基準化にチャレンジしていきたい。企画戦略委員会では、シェアリングサービスなどの類型化について検討を進めている。また基準の見直しを行っている小売店舗ではテナントの取扱いについて検討を進めている。

海外戦略についてもご指摘の通りである。エコマークは日本国内で販売・提供される製品・サービスを対象としているが、各国のタイプ I 環境ラベル運営機関では、互いの国で環境配慮型製品をどのように普及させていくかという共通課題を持っているので、今後も連携し取組んでいきたい。

- ・WTO/TBT 協定は国・政府レベルのことであって、エコマークは民間団体、任意団体であるため、関連する枠組があるのか。同協定の要求事項などは、他の環境ラベル、例えばドイツブルーエンジェルなども対応しているのか。

事務局) すべての環境ラベル運営機関が対応しているわけではない。エコマークにおいては、日本国内で販売する商品を対象としているものの、海外から来る輸入品を含んでおり、海外製の商品もエコマークの認定申請が可能であることから、認定基準(案を含む)は英文で公開し、パブリックコメントを受付けるなどの透明性を確保している。

同協定には非政府団体に関する記載がある。同協定に則った運営を開始する以前、環境省と相談して電子機器などを新たに対象とするにあたっては WTO/TBT 協定に則って運営することが公平で透明な運営を行う上で重要であるというアドバイスがあった。

- ・電力プランの認定基準案に対するパブリックコメントはどのような状況か。認定基準案は難解であり、消費者が内容まで把握できているのだろうか。また、飲食店などのピクトグラム表示について、例えば☆☆☆など他の見やすい方法は検討されているか。

事務局) ホテル・旅館と小売店舗のピクトグラム表示は検討中である。昨年制定した飲食店では、どこに表示されているかわからない事例もあり、ピクトグラム導入にあたっての課題と認識している。

電力プランは、様々な方面からご意見を頂いており、先日開催した基準案説明会にも多くの事業者に参加いただき、意見を頂戴している。

- ・新たな商品類型を採り上げるにあたり、選定に関する基準はあるのか。重要な提案などを逃さず策定できているのか。

事務局) 毎年、新規類型提案の公募を行い、事務局提案と合わせて企画戦略委員会で検討いただいている。選定にあたっては、エコマーク中期活動計画や毎年の事業計画に沿って、事前ヒアリングなどを基に重要度や基準化の高い案件を優先的に選定している。

4. その他

○次回日程について、2019年3月を目処に調整する。

以上